

金属を磨く

巻頭言



JCM 事務局長
浅沼 弘 一

ご存じの通り、金属労協は昨年50周年を迎えました。私ごとですが、私の専従組合役員歴も26年になりますので、金属労協の歴史の概ね半分を、同じ労働組合の世界で過ごしてきたことになり、感慨深いところです。

昨年9月に開催した50周年記念のレセプションには、たくさんの先輩方や現在の運動を支えていただいている仲間の皆さんが参加してくださいました。中でも、50年の歴史を作ってきた、役員OBの皆さんの晴れやかな表情は印象的でした。歓談する中で、ある先輩が、「50周年はおめでたいが、これまでの50年の歴史の上にこれからどのような歴史を重ねていくのが重要であって、バトンタッチされた現役の皆さんの荷は重いぞ」とおっしゃられました。背負わされた荷の重さに、50年の重圧を感じ、改めて「金属労協」について考えを巡らせてしまいます。

金属労協という組織自身、なかなか難しい位置にあります。結成当時は、労働界が、いくつかのナショナルセンターに分かれていて、この枠組みを超えて「金属」を旗印に、横串を通すようにまとめることそれ自体に大きな意味と期待があったはずですが、その後の連合発足によってナショナルセンターが統一される中で、枠組みを超えた結集という意味は薄れてしまいましたが、連合発足以来四半世紀の間、互いに連携し併走してきたという現実からも、内容の変容はあるにせよ、この組織に意味と期待が未だあることは確かであると思います。ただ、この先50年、このま

まで良いとは言えないのではないのでしょうか。改めて意味と期待の中身は何なのかに立ち返って考え直してみることが求められます。

「金属」という産業のまとめ方も、考え直す必要があるでしょう。別の言い方をすれば「ものづくり」ということになりませんが、この「ものづくり」自体が、結成当時から大きく変革しています。いわゆるICT技術やロボット技術、データ処理技術などと相まって、さらにこれから大きな変革をたどると思われる。お読みいただいているJCM2015年春号で特集を組んだ、ドイツのIndustrie4.0（インダストリー4.0）は、まさにこの変化を捉えた政策であると言えます。製造現場のICTによる武装化が進み、我々の生活のさらなるICT化が日常となることによって、「ものづくり」から「ものごとづくり」に変化せざるを得なくなり、「金属」という看板も、もう少し柔らかいもの（ソフトウェア？）を包含するような看板に掛け替えざるを得なくなるのではないのでしょうか。

現場で働く人の働き様にも大きな変化が及んでおり、中でも、いわゆる非正規労働者への対応は、急いで対応をしなければならぬ課題となっています。国全体でこの非正規問題について考える場合と、ものづくりの現場の目線から考える場合では、風景が若干違うように思います。また、その中身についても、非正規労働者というくりでひとくりすることなく、中身を分解して対応を考えるべきだと思います。ものづくりの現場では、製品製造量の山谷が大きく、正社員の時間外労働による対応だけでは不足し、期間に限りのある働き手に頼らざるを得ないのが現実です。期間を終えた後の収入の補償、能力向上のため

の機会と場の確保、同じ価値の仕事には同程度の賃金を払うという原則などが実現されるならば、ものづくり現場の雇用の多様性という捕らえ方で、この問題に向き合うことが出来るのかもしれませんが。

組織運営の面から早期の対応が求められるのは、財政問題です。会費収入と支出が釣り合っていないという状況がここ数年続いており、様々な対応を施しているものの、抜本的な改善には至っていません。加えて、インダストリアルオール（I/O）の会費が、スイス・フランの高騰により実質大幅値上げになっており、2016年世界大会での会費値上げが検討されていることと重なり、さらに財政が悪化することが確実視されています。先輩方の築いた蓄積も数年の単位で枯渇することになり、早急な対応が求められています。

すでに課題解決に向けて、労働条件については「第三次賃金・労働政策」を策定することになっていきますし、財政については「組織財政検討プロジェクトチーム」で検討することになっています。これらに加えて、さらに視座を高く置いた論議を進める場も必要であると考えています。

50年で受け取った荷は、相当重いのですが、この重圧をふきとばし、次の世代に、さらに磨きかけた金属労協としてつなぎたいと思っているところです。



金属労協結成50周年記念レセプションを開催（2014.9.2 東京）